



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン
コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 鐘畿
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 周一

TEL 045-929-0501

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,157	4.5	1,573	20.4	1,472	51.8	1,093	12.2
28年3月期第3四半期	37,476	12.4	1,307	8.1	969	△2.9	974	43.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 662百万円 (△26.5%) 28年3月期第3四半期 901百万円 (60.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.01	—
28年3月期第3四半期	19.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,781	11,735	29.4
28年3月期	43,352	11,122	25.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,701百万円 28年3月期 11,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.6	2,000	11.2	1,600	20.1	1,100	324.0	22.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社キョウデン東北
 株式会社キョウデン大阪

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	52,279,051 株	28年3月期	52,279,051 株
29年3月期3Q	2,592,690 株	28年3月期	2,592,570 株
29年3月期3Q	49,686,436 株	28年3月期3Q	49,133,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費を中心に緩やかに拡大しておりますが、新政権への移行に伴う政策面での不確実性が懸念されております。また、欧州経済においても緩やかな回復基調となりましたが、英国のEU離脱問題による影響や他のEU主要各国における政権交代の可能性もあることから、先行きは依然として不透明な状況です。加えて中国をはじめとするアジア新興国経済については、成長減速が継続しております。

一方で、わが国経済におきましては、堅調な雇用・所得環境によって、個人消費が回復基調にあり、かつ企業収益等も概ね高い水準で推移しているものの、経済政策における効果が限定的な範囲にとどまっていることや、先に述べた海外情勢における懸念等を背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、前期に実施したM&Aの効果が業績に寄与したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.5%増の39,157百万円、営業利益は前年同期比20.4%増の1,573百万円となりました。また、平成29年3月期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)において、為替差損328百万円を営業外費用に計上しておりましたが、平成29年3月期第3四半期(平成28年10月1日～平成28年12月31日)において、為替相場の変動により為替差益371百万円が発生したため、平成29年3月期第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)では、43百万円の為替差益を営業外収益に計上しております。その結果、経常利益は前年同期比51.8%増の1,472百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.2%増の1,093百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業におきましては、プリント配線基板関連分野全般における業況が堅調に推移した他、前期に子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンの業績が寄与しました。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調に推移しました。また、タイ工場においては、継続的な人件費の高騰にさらされながらも、生産効率面及び品質面での集中的な改善活動に努めた結果、業績の改善につなげることができました。

この結果、売上高は前年同期比4.8%増の31,264百万円、セグメント利益は前年同期比19.6%増の917百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、国内経済が力強さに欠ける中、一部顧客の海外シフト、アジアの景気停滞や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等もあり既存事業の販売は全般に伸び悩みました。一方で製造原価や経費の削減等により収益確保に努めるとともに前期に子会社化したジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比3.3%増の7,893百万円、セグメント利益は前年同期比14.6%増の655百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は39,781百万円となり、前前連結会計年度末に比べ3,570百万円減少しました。主な減少は、現金及び預金の減少2,938百万円及び有形固定資産の減少634百万円であります。

負債の残高は28,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,183百万円減少しました。主な減少は、借入金の減少3,842百万円及び社債の減少594百万円であります。

純資産の残高は11,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加1,043百万円及び為替換算調整勘定の減少526百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社の特定制子会社であった株式会社キョウデン東北及び株式会社キョウデン大阪は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,626	4,687
受取手形及び売掛金	13,664	14,882
有価証券	500	—
商品及び製品	1,513	1,451
仕掛品	1,722	1,739
原材料及び貯蔵品	2,638	2,194
その他	880	738
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	28,533	25,687
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,131	3,979
その他(純額)	8,780	8,298
有形固定資産合計	12,912	12,278
無形固定資産		
	302	288
投資その他の資産		
その他	1,773	1,689
貸倒引当金	△170	△162
投資その他の資産合計	1,603	1,527
固定資産合計	14,818	14,094
資産合計	43,352	39,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008	6,601
短期借入金	5,992	5,730
1年内償還予定の社債	798	728
1年内返済予定の長期借入金	2,996	2,320
未払法人税等	225	106
賞与引当金	561	516
その他	3,263	3,542
流動負債合計	19,846	19,545
固定負債		
社債	1,388	864
長期借入金	5,959	3,055
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	360	350
退職給付に係る負債	2,354	2,388
その他	2,312	1,834
固定負債合計	12,382	8,500
負債合計	32,229	28,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	3,823	4,867
自己株式	△491	△491
株主資本合計	11,864	12,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	53
繰延ヘッジ損益	△8	△5
為替換算調整勘定	△708	△1,234
退職給付に係る調整累計額	△82	△20
その他の包括利益累計額合計	△769	△1,207
非支配株主持分	27	34
純資産合計	11,122	11,735
負債純資産合計	43,352	39,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	37,476	39,157
売上原価	32,026	33,324
売上総利益	5,450	5,832
販売費及び一般管理費	4,142	4,259
営業利益	1,307	1,573
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3	3
為替差益	—	43
貸倒引当金戻入額	153	—
その他	68	106
営業外収益合計	228	155
営業外費用		
支払利息	260	169
為替差損	146	—
持分法による投資損失	8	0
その他	149	86
営業外費用合計	565	256
経常利益	969	1,472
特別利益		
負ののれん発生益	188	—
特別利益合計	188	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前四半期純利益	1,158	1,431
法人税、住民税及び事業税	153	238
法人税等調整額	25	93
法人税等合計	179	332
四半期純利益	979	1,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	974	1,093

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	979	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	23
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△60	△504
退職給付に係る調整額	9	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△21
その他の包括利益合計	△78	△437
四半期包括利益	901	662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896	655
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,838	7,637	37,476	—	37,476	—	37,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,838	7,637	37,476	—	37,476	—	37,476
セグメント利益 又は損失(△)	767	572	1,339	△34	1,305	1	1,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子事業」において、当社が株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては93百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては35百万円であります。

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がツルガスパンクリート株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては153百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,264	7,893	39,157	—	39,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,264	7,893	39,157	—	39,157
セグメント利益	917	655	1,573	0	1,573

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。